

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月13日 東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6625 URL <https://www.jalco-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 櫻井 義郎 (TEL) 03-3274-5241  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月20日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明補助参照資料  
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,995	147.8	6,096	69.4	4,875	92.8	2,354	278.3	1,800	—
2025年3月期	6,859	△46.2	3,599	△48.5	2,528	△60.3	622	△87.5	65	△98.4

(注) 包括利益 2026年3月期 1,819百万円(—%) 2025年3月期 △3百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	16.31	—	9.5	2.8	28.7
2025年3月期	0.61	—	0.3	0.8	36.9

(注1) EBITDAは営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(注2) 2025年3月期及び2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	91,699	18,953	20.6	171.06
2025年3月期	77,651	19,043	24.5	172.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,913百万円 2025年3月期 19,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,590	△15,870	10,415	6,318
2025年3月期	684	△4,919	5,490	3,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,986	2,943.6	10.2
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,990	110.4	10.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,956	△29.7	5,249	△13.9	3,532	△27.6	388	△83.5	222	△87.6	2.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名)株式会社ジャルコアセットマネジメント、除外 1社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	117,416,118株	2025年3月期	117,218,618株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,848,396株	2025年3月期	6,848,280株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	110,399,840株	2025年3月期	107,570,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	399	20.4	△297	—	145	△90.2	165	△88.4
2025年3月期	331	△91.5	△290	—	1,480	△71.8	1,425	△66.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	1.50		—					
2025年3月期	13.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	28,320		16,656		58.7	150.28		
2025年3月期	27,502		18,381		66.7	166.18		

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,615百万円 2025年3月期 18,340百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(収益認識関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、前連結会計年度にアミューズメント施設5物件を取得したことや、当連結会計年度においてアミューズメント施設4物件の取得並びにアミューズメント施設2物件及び商業施設1物件を売却したことに加えて、M&Aが成就したことによる成功報酬により、売上高169億95百万円（前年同期比147.8%増）、EBITDA60億96百万円（前年同期比69.4%増）、営業利益48億75百万円（前年同期比92.8%増）、経常利益23億54百万円（前年同期比278.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（前年同期比17億34百万円増）となりました。

連結経営成績（百万円）	2025年3月期	2026年3月期	前期比	増減率
売上高	6,859	16,995	+10,136	+147.8%
EBITDA	3,599	6,096	+2,496	+69.4%
営業利益	2,528	4,875	+2,346	+92.8%
経常利益	622	2,354	+1,731	+278.3%
親会社に帰属する当期純利益	65	1,800	+1,734	－%

※EBITDAは営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

#### [セグメント情報]

詳細は、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各セグメント利益をより適切に表示させるために、支払利息のセグメントへの配分方法を変更しております。

#### （貸金事業）

当事業部門におきましては、通常の貸付及びソーシャルレンディング事業を通じて、貸付先又は対象案件の信用力、収益性、担保価値及び回収可能性等を慎重に検討し、既存貸付金の回収を進める一方、収益性及び担保価値が見込まれる案件に対して新規貸付を実行いたしました。

その結果、新規貸付40億64百万円、回収17億88百万円により32億38百万円（前期末比236.5%増）となり、当事業部門における売上高は2億84百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は98百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

#### （不動産事業）

当事業部門におきましては、アミューズメント施設を中心とする賃貸用不動産について、既存保有物件の安定運用を継続するとともに、長期・安定的な賃料収入が見込まれる物件の取得を進めました。また、販売用不動産については、市場環境及び売却条件等を踏まえ、売却活動を行いました。

その結果、既存の賃貸用不動産からの賃料収入に加え、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用不動産が収益に寄与いたしました。また、販売用不動産の売却も売上高の増加に寄与し、当事業部門における売上高は147億円（前年同期比124.5%増）、セグメント利益は10億60百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

#### （M&Aコンサルティング事業）

当事業部門におきましては、アミューズメント業界における事業承継、店舗再編、不動産のオフバランス化及び営業権の譲渡等に関するニーズに対応し、当社グループの不動産取得機能及び金融機能を活用しながら、M&A案件の組成、仲介及びコンサルティングを行いました。

その結果、アミューズメント施設に関連するM&A案件が進捗し、売上高は20億10百万円（前年同期比20億10百万円増）、セグメント利益は17億12百万円（前期は損失1億57百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して43億32百万円増加し、276億26百万円となりました。これは主に、販売用不動産の売却等により現金及び預金(信託預金を含む)が30億93百万円、営業貸付金が22億76百万円、前渡金が11億38百万円増加した一方で、販売用不動産が11億64百万円、受取手形が1億9百万円、未収消費税等が6億18百万円、未収還付法人税等が3億70百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して97億2百万円増加し640億60百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設4物件等の追加取得により有形固定資産が94億36百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して140億48百万円増加し916億99百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して7億66百万円減少し116億87百万円となりました。これは主に、短期借入金が40億96百万円、未払法人税等が7億94百万円、未払金が1億15百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が54億86百万円、匿名組合預り金が3億63百万円、前受金が1億1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して149億5百万円増加し610億58百万円となりました。これは主に、長期借入金が140億36百万円、長期預り保証金が5億14百万円、社債が4億10百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して141億38百万円増加し727億45百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して89百万円減少し189億53百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ38百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を計上した一方で、配当により利益剰余金が19億86百万円減少したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して31億35百万円増加し、63億18百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、85億90百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億88百万円、減価償却費及びその他の償却費12億78百万円、販売用不動産の減少額69億23百万円、未収消費税等の減少額6億18百万円、法人税等の還付額3億45百万円による増加要因があった一方、営業貸付金の増加額22億76百万円、前渡金の増加額11億38百万円、利息の支払額20億58百万円、法人税等の支払額2億45百万円による減少要因があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、158億70百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入10億80百万円、預り保証金の受入による収入6億92百万円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出172億29百万円、預り保証金の返還による支出1億7百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、104億15百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入272億29百万円、短期借入金の純増40億96百万円、匿名組合員からの出資払込による収入15億49百万円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出186億79百万円、配当金の支払額19億86百万円、匿名組合員への出資払戻による支出18億91百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	26.4	24.5	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.8	61.9	47.1	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.92	5.26	74.32	7.44
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.38	7.29	0.4	4.07

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当の実施ならびに財務基盤の強化及び将来の事業成長に備えた内部留保の確保を考慮しつつ、業績に応じた適正な利益還元を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当金額に関しては、賃貸不動産から得られるストック収入（賃貸不動産から得られる経常的なキャッシュ・フロー）を基準として、「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」とする『累進的配当政策』を導入しており、配当の拡充を図りつつ、その安定性と透明性を向上させてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を勘案し1株当たり18円とさせていただきます。これにより配当金総額は19億90百万円となり、当事業年度の配当性向は1,203.6%（連結：110.4%）、DOE（株主資本配当率）は12.0%（連結：10.5%）となります。

また、株主還元の総額は19億90百万円、総還元性向は1,205.4%（連結：110.5%）となります。

なお、翌事業年度の配当金につきましては、当社事業の将来の成長性を考慮し、『累進的配当政策』を継続することで、1株あたり年間18円を見込んでおります。

## (5) 今後の見通し

当社グループは、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業及びM&Aコンサルティング事業を引き続きコア事業と位置づけ、これらの事業への経営資源集中戦略を推進しております。2026年3月においては、戦略的な資本業務提携やエネルギー事業への布石を打ち出し、持続的成長に向けた基盤整備を進めてまいりました。

2027年3月期においても、引き続き優良な賃貸用不動産の取得を成長ドライバーと位置づけ、資産の質、収益性及び換価性を重視したポートフォリオ拡大を進めてまいります。特に、地方都市における高収益物件の取得を継続しつつ、都心部を中心とした換価性の高い物件についても選別的に取得を検討し、安定的な賃料収入の積み上げと資産価値の向上を図ってまいります。

また、当社グループは、これまでアミューズメント業界に関連する不動産事業を通じて培ってきた不動産取得・管理ノウハウ、パチンコホール事業者とのネットワーク及び金融機関との関係を活用し、系統用蓄電池事業を新たな成長領域の一つとして推進してまいります。

系統用蓄電池事業につきましては、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う電力需給調整ニーズの高まりを背景に、市場拡大が期待される分野であると認識しております。当社グループにおいては、蓄電所用地の選定、事業スキームの構築、外部パートナーとの連携等を通じて案件の具体化を進めるとともに、収益性、資金調達可能性、許認可・系統連系の進捗及び運用リスク等を慎重に見極めながら、段階的な事業拡大を図ってまいります。

データセンター関連事業につきましては、当社グループが保有又は取得を検討する不動産の活用可能性を広げる取り組みの一環として、引き続き事業化の可能性を検討してまいります。もっとも、現時点においては、事業スキーム、投資規模、収益性、電力供給、用地条件及び外部パートナーとの連携等について精査を進めている段階であり、2027年3月期の業績予想にはデータセンター関連事業による収益は織り込んでおりません。

こうした成長戦略の推進のもと、2027年3月期の業績予想につきましては、既存の賃貸用不動産からの安定的な賃料収入に加え、現時点において高い確度で契約又は実行が見込まれる新規取得予定の賃貸用不動産に係る賃料収入、販売用不動産の売却収入、貸金事業から得られる収入及び系統用蓄電池事業に関連する収益の一部を反映しております。

一方で、すでに案件が進行しているものの確定に至っていない新規取得予定の賃貸用不動産に係る賃料収入、販売用不動産の売却収入、M&Aコンサルティング事業による収益、追加的な系統用蓄電池事業に関連する収益及びデータセンター関連事業による収益等は、現時点の業績予想には織り込んでおりません。

このため、不動産の取得・売却の進捗、M&Aコンサルティング案件の進捗、系統用蓄電池事業の進捗、データセンター関連事業の検討状況、金融環境、電力市場の動向、その他経営環境の変動等により、業績が大きく変動す

る可能性がございます。今後、公表すべき重要な事実が生じた場合又は業績予想に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示してまいります。

以上の前提を踏まえまして、2027年3月期の業績は、売上高119億56百万円（前年比29.7%減）、EBITDA52億49百万円（前年比13.9%減）、営業利益35億32百万円（前年比27.6%減）、経常利益3億88百万円（前年比83.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億22百万円（前年比87.6%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、他社の適用動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,958,931	7,052,808
信託預金	0	2
受取手形	109,564	—
営業未収収益	36,363	43,915
営業未収入金	177,061	195,662
営業貸付金	962,506	3,238,858
販売用不動産	15,593,798	14,429,554
仕掛販売用不動産	1,403,000	1,453,000
前渡金	1,026	1,139,115
未収収益	2,268	2,223
未収入金	2,215	6,476
未収消費税等	618,206	—
未収還付法人税等	371,266	702
その他	81,427	87,629
貸倒引当金	△23,760	△23,760
流動資産合計	23,293,876	27,626,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,538,233	19,560,631
工具、器具及び備品（純額）	6,466	8,341
土地	34,346,510	40,758,307
有形固定資産合計	50,891,209	60,327,280
無形固定資産		
のれん	1,371,585	1,299,079
借地権	4,252	4,252
電話加入権	284	284
ソフトウェア	37,880	36,220
無形固定資産合計	1,414,002	1,339,835
投資その他の資産		
投資有価証券	604,819	663,530
長期貸付金	300,600	294,000
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	361,568	370,551
差入保証金	208,220	235,917
長期前払費用	354,930	380,046
繰延税金資産	108,374	275,532
その他	402,610	471,575
貸倒引当金	△460,499	△469,482
投資その他の資産合計	2,052,355	2,393,401
固定資産合計	54,357,567	64,060,517
繰延資産		
創立費	—	491
開業費	—	12,607
繰延資産合計	—	13,099
資産合計	77,651,443	91,699,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期社債	600,000	600,000
短期借入金	1,679,000	5,775,602
1年内返済予定の長期借入金	7,945,980	2,459,408
未払金	50,808	165,826
未払費用	137,648	229,266
未払法人税等	110,393	904,738
未払消費税等	37,693	126,079
前受金	449,563	348,532
預り金	14,655	13,085
匿名組合預り金	1,428,651	1,065,102
流動負債合計	12,454,394	11,687,641
固定負債		
社債	1,900,000	2,310,000
長期借入金	38,750,424	52,787,199
長期預り保証金	2,837,893	3,352,229
資産除去債務	27,741	27,800
繰延税金負債	2,637,221	2,581,065
固定負債合計	46,153,281	61,058,294
負債合計	58,607,675	72,745,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,331,387	7,370,068
資本剰余金	8,494,627	8,533,308
利益剰余金	4,543,701	4,357,735
自己株式	△1,287,086	△1,287,127
株主資本合計	19,082,629	18,973,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,538	△60,454
その他の包括利益累計額合計	△79,538	△60,454
新株予約権	40,676	40,338
純資産合計	19,043,767	18,953,870
負債純資産合計	77,651,443	91,699,806

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,859,010	16,995,997
売上原価	3,380,829	10,895,594
売上総利益	3,478,180	6,100,402
販売費及び一般管理費	949,188	1,224,637
営業利益	2,528,992	4,875,765
営業外収益		
受取手数料	—	3,636
受取利息	32,412	6,177
受取配当金	17,044	19,568
為替差益	—	8,908
投資有価証券売却益	—	1,817
投資有価証券評価益	23,969	—
受取賃貸料	6,600	6,600
貸倒引当金戻入額	2,285	—
還付加算金	—	3,686
その他	4,260	4,881
営業外収益合計	86,571	55,275
営業外費用		
支払利息	1,575,369	1,955,563
社債利息	118,569	156,931
投資有価証券評価損	—	2,205
賃貸不動産経費	1,234	1,225
貸倒引当金繰入額	—	8,983
借入手数料	201,179	448,521
株式交付費	68,018	—
支払補償費	26,064	—
その他	2,902	3,446
営業外費用合計	1,993,338	2,576,877
経常利益	622,225	2,354,163
特別利益		
固定資産売却益	—	150,123
違約金収入	—	140,000
その他	438	—
特別利益合計	438	290,123
特別損失		
減損損失	59,614	—
固定資産除売却損	7,816	—
貸倒引当金繰入額	23,760	—
特別損失合計	91,190	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	531,473	2,644,287
匿名組合損益分配額	63,561	55,537
税金等調整前当期純利益	467,912	2,588,749
法人税、住民税及び事業税	360,925	1,011,362
法人税等調整額	△15,496	△223,313
過年度法人税等	56,702	—
法人税等合計	402,132	788,048
当期純利益	65,779	1,800,700
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	65,779	1,800,700

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	65,779	1,800,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,250	19,083
その他の包括利益合計	△69,250	19,083
包括利益	△3,471	1,819,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,471	1,819,784
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,449,681	7,612,921	6,381,527	△1,287,077	19,157,053
当期変動額					
新株の発行	831,488	831,488			1,662,977
新株の発行(新株予約権の行使)	50,217	50,217			100,434
剰余金の配当			△1,903,605		△1,903,605
親会社株主に帰属する当期純利益			65,779		65,779
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	881,705	881,705	△1,837,825	△9	△74,423
当期末残高	7,331,387	8,494,627	4,543,701	△1,287,086	19,082,629

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,287	△10,287	—	19,146,765
当期変動額				
新株の発行				1,662,977
新株の発行(新株予約権の行使)				100,434
剰余金の配当				△1,903,605
親会社株主に帰属する当期純利益				65,779
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,250	△69,250	40,676	△28,574
当期変動額合計	△69,250	△69,250	40,676	△102,998
当期末残高	△79,538	△79,538	40,676	19,043,767

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,331,387	8,494,627	4,543,701	△1,287,086	19,082,629
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	38,681	38,681			77,362
剰余金の配当			△1,986,666		△1,986,666
親会社株主に帰属する当期純利益			1,800,700		1,800,700
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	38,681	38,681	△185,965	△40	△108,643
当期末残高	7,370,068	8,533,308	4,357,735	△1,287,127	18,973,985

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△79,538	△79,538	40,676	19,043,767
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行（新株予約権の行使）				77,362
剰余金の配当				△1,986,666
親会社株主に帰属する当期純利益				1,800,700
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,083	19,083	△337	18,746
当期変動額合計	19,083	19,083	△337	△89,897
当期末残高	△60,454	△60,454	40,338	18,953,870

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	467,912	2,588,749
減価償却費及びその他の償却費	1,134,046	1,278,332
減損損失	59,614	—
固定資産除却損	7,816	—
匿名組合損益分配額	63,561	55,537
為替差損益 (△は益)	2,082	△8,908
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△150,123
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,817
投資有価証券評価損益 (△は益)	△23,969	2,205
貸倒引当金繰入額	23,760	8,983
貸倒引当金戻入額	△2,285	—
受取利息及び受取配当金	△49,456	△25,745
違約金収入	—	△140,000
支払利息	1,693,939	2,112,494
借入手数料	201,179	448,521
株式交付費	68,018	—
信託預金の増減額 (△は増加)	131,051	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	213,744	83,411
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,766,489	△2,276,351
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△4,842,828	6,923,744
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,808,592	△50,000
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△477,384	618,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△334,206	88,385
未払事業税等の増減額 (△は減少)	△76,350	53,589
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△1,138,088
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,809	1,533
前受金の増減額 (△は減少)	13,382	△101,030
未払金の増減額 (△は減少)	△86,892	23,554
未払費用の増減額 (△は減少)	—	31,151
預り金の増減額 (△は減少)	△124,486	△1,570
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	152,260	—
その他	153	△1,883
小計	3,780,935	10,422,879
利息及び配当金の受取額	98,909	25,791
利息の支払額	△1,643,378	△2,058,492
法人税等の還付額	519	345,928
法人税等の支払額	△1,552,461	△245,817
違約金の受取額	—	100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,524	8,590,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	51,051	55,081
定期預金の預入による支出	△350,626	△43,481
有形固定資産の売却による収入	—	1,080,032
有形固定資産の取得による支出	△6,090,899	△17,229,813
無形固定資産の取得による支出	△9,400	△11,051
繰延資産の取得による支出	—	△15,411
預り保証金の受入による収入	522,841	692,032
預り保証金の返還による支出	△76,931	△107,821
差入保証金の差入による支出	△42,112	△28,755
投資有価証券の取得による支出	△11,000	△89,806
投資有価証券の売却による収入	—	21,778
長期前払費用の取得による支出	△11,110	△188,085
貸付けによる支出	—	△120,000
貸付金の回収による収入	1,101,000	126,600
その他	△2,257	△12,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,919,443</b>	<b>△15,870,740</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	401,500	4,096,602
長期借入れによる収入	11,987,740	27,229,300
長期借入金の返済による支出	△9,237,363	△18,679,097
社債の発行による収入	3,500,000	410,000
社債の償還による支出	△1,000,000	—
株式の発行による収入	1,662,977	—
株式の発行による支出	△68,018	—
借入手数料の支払額	△218,856	△312,903
匿名組合員からの出資払込による収入	1,392,000	1,549,000
匿名組合員への出資払戻による支出	△1,098,900	△1,891,000
匿名組合員への分配金	△68,509	△77,086
新株予約権の発行による収入	41,553	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,996	77,362
自己株式の取得による支出	△9	△40
配当金の支払額	△1,903,208	△1,986,209
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,490,899</b>	<b>10,415,927</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,255,979</b>	<b>3,135,476</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,987	3,182,967
現金及び現金同等物の期末残高	3,182,967	6,318,444

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産から販売用不動産への振替)

前第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として取得した固定資産のうち、有形固定資産の土地及び建物2,458,993千円、無形固定資産の借地権1,581,853千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えております。

加えて当第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち土地5,987,924千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,604,118	4,614,500	—	117,218,618

(変動事由の概要)

新株式の発行による増加 4,358,100株

新株予約権の行使による増加 256,400株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,848,260	20	—	6,848,280

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 20株

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 当連結会計年度末残高 (千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	24,300,000	512,800	23,787,200	40,676
合計			—	24,300,000	512,800	23,787,200	40,676

(変動事由の概要)

新株予約権の発行による増加 24,300,000株

新株予約権の行使による減少 256,400株

新株予約権の放棄による減少 256,400株

## 4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,903,605	18.00	2024年3月31日	2024年6月10日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,218,618	197,500	—	117,416,118

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 197,500株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,848,280	116	—	6,848,396

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 116株

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	23,787,200	—	197,500	23,589,700	40,338
合計			23,787,200	—	197,500	23,589,700	40,338

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による減少 197,500株

## 4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,986,666	18.00	2025年3月31日	2025年6月9日

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。

「不動産事業」は、パチンコホール企業及び事業会社へ土地や建物を販売及び賃貸しております。

「M&Aコンサルティング事業」は、パチンコホール企業及び事業会社におけるM&A案件の組成・仲介をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2025年6月25日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサル ティング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	289,193	6,547,876	—	6,837,069	21,940	6,859,010	—	6,859,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	289,193	6,547,876	—	6,837,069	21,940	6,859,010	—	6,859,010
セグメント利益 又は損失(△)	148,570	1,055,222	△157,903	1,045,889	2,579	1,048,469	△426,244	622,225

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料並びに知的財産関連事業の減価償却費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△426,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサル ティング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	284,897	14,700,813	2,010,062	16,995,773	223	16,995,997	—	16,995,997
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	284,897	14,700,813	2,010,062	16,995,773	223	16,995,997	—	16,995,997
セグメント利益 又は損失(△)	98,986	1,060,067	1,712,971	2,872,025	△1,053	2,870,972	△516,809	2,354,163

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△516,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各セグメント利益をより適切に表示させるために、支払利息のセグメントへの配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度におきましても、同様の方法を用いて算出したセグメント利益に組み替えております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産事業	M&Aコン サルティン グ事業	計		
成功報酬	—	—	—	—	—	—
不動産販売等	—	2,203,511	—	2,203,511	—	2,203,511
その他	—	—	—	—	340	340
顧客との契約から生じる収益	—	2,203,511	—	2,203,511	340	2,203,852
その他の収益(注) 2	289,193	4,344,364	—	4,633,558	21,600	4,655,158
外部顧客への売上高	289,193	6,547,876	—	6,837,069	21,940	6,859,010

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産事業	M&Aコン サルティン グ事業	計		
成功報酬	—	—	2,010,062	2,010,062	—	2,010,062
不動産販売等	—	9,965,607	—	9,965,607	—	9,965,607
その他	—	—	—	—	223	223
顧客との契約から生じる収益	—	9,965,607	2,010,062	11,975,670	223	11,975,893
その他の収益(注) 2	284,897	4,735,205	—	5,020,103	—	5,020,103
外部顧客への売上高	284,897	14,700,813	2,010,062	16,995,773	223	16,995,997

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	172円18銭	1株当たり純資産額	171円06銭
1株当たり当期純利益金額	0円61銭	1株当たり当期純利益金額	16円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	65,779	1,800,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	65,779	1,800,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,570	110,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	第4回新株予約権 新株予約権の数 237,872個 普通株式 23,787,200株	第4回新株予約権 新株予約権の数 235,897個 普通株式 23,589,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。